

特集：「全国家庭動向調査」および「世帯動態調査」（その1）

サポートネットワークが出生行動と意識に与える影響

星 敦 士*

本稿では、第3回全国家庭動向調査から得られたデータを用いて、育児支援ネットワークの構成が子ども数の現実と理想、出産・育児における不安や苦勞に与える影響を検証した。分析の結果、以下のような知見が得られた。第一に、育児期の女性に対する支援は、ほとんどの状況において、自分の親、そして義理の親によって担われていた。一方で非親族や公共的なサポート機関の果たしている役割は極めて限定的である。第二に、育児支援を担っている人々の構成を類型化したところ、「夫中心」型、「夫+自分の親」型、「夫+義理の親」型、「自分の親中心」型の4パターンが析出された。第三に、そのようなサポートネットワーク類型のなかで「夫+義理の親」型のサポートネットワークをもつ回答者は「自分の親」型のサポートネットワークをもつ回答者よりも、子ども数、理想子ども数が多い。これは義理の親から提供される手段的サポートの多様性、そして経済的支援によるものと考えられる。これらの結果は、近親からサポートを受けることのできない母親を公的にサポートすることができるような政策の重要性を示唆している。

I はじめに

本稿の目的は、第3回全国家庭動向調査から得られたデータを用いて、育児期の女性に対する支援の担い手と、子ども数の現実と理想、出産・育児における不安や苦勞の関連を検証することである。1980年代以降、育児支援をサポートネットワークという観点からとらえた実証研究が数多く行われてきたが、全国家庭動向調査によって得られたデータは以下のような点で従来の研究とは異なった分析を可能にする。第一に、本調査では出産・育児に関する相談相手から出産時の世話の担い手、平日の子どもの世話や妻が病気時の子どもの世話など、育児を行うなかで直面する様々な場面を提示して、「自分」すなわち回答者自身や「頼る人がいない」といった選択肢も含めて、誰が担っているかを親族、非親族、病院や保育所など公共的サポート機関のなかから選択する調査設計になっている。このことによって、手段的、情緒的といったサポート内容の特性別にどのような担い手がいるのかが明らかになるとともに、担い手が少ない、自分しかいないと考えるような、すなわちサポートが必要な育児の場面とはどのような状況なのかを明らかにすることができる。第二に、育児プロセスにおける複数の場面を提示していることで、より多くの場面にわたって担い手となっているのは誰か、ある続柄にあたる人がどの程度担い手として育児に関わっているのかという回答者にとって主要な担い手の存在が明らかになる。第三に、本調査で

* 甲南大学

は調査時点における子ども数とともに、理想とする子ども数、出産・育児における不安や苦勞といった出生行動に関する実態と意識を複数の観点から調査しているため、母親を取り巻く育児支援の担い手、すなわちサポートネットワークの構造が与える影響を幅広く検証することができる。ただし、本調査では、上記のようにサポートの担い手を続柄という関係性によって測定しているため、従来の研究が行っているようなネットワークの規模や密度といった量的側面に関する分析は行うことができない。したがって本稿では、育児支援の担い手がどのような人々によって構成されているのかを明らかにし、その構成という点からみたサポートネットワークの構造特性が子ども数や出産・育児における不安・苦勞とどのように関係しているのかを検証する。

II 育児期におけるサポートネットワーク

近年、出産・育児期の母親に対する支援の担い手をパーソナルネットワーク、すなわち母親を中心として取り結ばれている人間関係という側面からとらえようとする研究が数多く行われている（久保 2001, 松田 2001; 2002, 前田 2004a; 2004b; 2007, 井上 2005 など）。

久保（2001）によると、育児支援の内容を手段的、情緒的に分類したうえでネットワークを構成する親族・友人について分析した結果、手段的援助には親族、特に同居または近居の親族が頼りになること、情緒的援助については妻方親族が中心となっており、夫方親族からの援助は保育園・学校を通じた友人からの援助をも下回ること、ネットワークの規模の大きさと交際頻度の高さが援助の可能性を高めることなどが示されている。このような手段的援助における同居・近居親族の重要性については、垣内・櫻谷（2002）の研究においても、子育てに関する情報源や相談相手としては友人や夫が挙げられているものの、実際の手助けでは大半のケースで親族、特に母親が担い手となっていることが明らかになっている。また野口・新川・多賀谷（2000）も、相談相手としては妊娠・出産前後にできた友人に、実際的な手助けの担い手としては義母あるいは実母・実父に、と回答が分かれていることを指摘しており、上記の諸研究と共通した知見が得られている。井上（2005）は一時点についてではなく、育児支援ネットワークの歴史的変化について検証し、親族ネットワーク、非親族ネットワーク双方とも戦後に比べて現代では拡大してきていること、また家族内外のそれぞれのネットワークは競合的であるよりも相補的な関係にあることを示した。

育児期の母親がもつパーソナルネットワークの構造的特性が、実際に母親の意識や行動にどのような影響を与えるのかについては、育児不安やストレスといった母親が抱える心理的な負担を軽減するサポートの担い手としてパーソナルネットワークに着目した研究が多くの知見を提供している。例えば、松田（2001）は、そのような育児支援の担い手となるようなネットワークの構造特性が母親の well-being（心理的安寧）に与える影響を分析して、ネットワークの規模、ネットワークに含まれる親族と非親族のバランス、そして

密度の効果を明らかにしている。それによると、育児支援ネットワークの規模が大きいことは、母親の well-being を高め、また親族と非親族が適度に混合しているネットワークをもつ母親の well-being も高い。密度については、高すぎても低すぎても well-being は低いという U 字型の効果があることが示された (松田 2001)¹⁾。この U 字カーブ効果説について前田 (2004a) は、密度が低いとサポートの利用可能性も低まり育児不安が増えること、密度が高いネットワークは母親のストレーンを高めるようなネットワーク (子どもを通じて知り合った人間関係) であることの 2 つの効果の合成である可能性を示唆している。前田は他にもサポートネットワークの構造がディストレスに与える影響の強さは育児負担という子どものリスク要因に依存していること (前田 2004b)、パーソナルネットワークの形成過程と構造が家族規範意識に影響すること (前田 2007) など、育児期の母親がもつ人間関係が諸種の意識に与える影響の多面性を明らかにしている。

このように育児期の母親がもつパーソナルネットワークに関する研究は、規模や密度といった量的な構造特性に着目してきたが、本稿では、育児期の手段的、情緒的サポートの担い手について、続柄という回答者との関係性、そしてその構成に着目した分析を行う。ある場面において誰が育児支援の担い手となっているか、複数の場面を合わせてみたときに、どのような人々によって育児支援が担われているのか、そして、そのような育児支援を担う人々の構成の違いが育児における不安・苦労とどのように関係しているのかを分析する。

また本稿では、育児における心理的負担とともに出生行動に関連した変数、すなわち調査時点における子ども数と、理想とする子ども数も従属変数として分析に加える。育児期の女性に対する支援の担い手については、出生行動への影響という観点からも多くの分析がなされているが、ネットワークという考え方を導入したものは少ない。それは先にも述べたように日本社会では手段的援助の担い手として妻方親族、特に母親の重要性が高いため、ネットワークとして出生行動にどのような影響を与えているか、ではなく、母親との同居、母親からの育児支援の有無が出生行動にどのような影響を与えているか、という問題設定が多かったことに起因していると思われる (例えば、樋口・阿部 (1999)、八代 (1999; 2000)、七條・西本 (2003) など)。また、星 (2005) でも指摘しているように、調査時点におけるパーソナルネットワークの構造は実際に出産した時の構造と同一ではない可能性が高く、現在のネットワーク構造と過去に産んだ子どもの数との間に因果関係を想定することが難しいこともある。本稿で分析対象とする第 3 回全国家庭動向調査では、出産・育児に関する相談相手から出産時の世話の担い手、平日の子どもの世話や妻が病気時の子どもの世話など、具体的な場面を提示して懐古的な回答を得ているので、出産から育児の諸場面における育児支援の担い手が、子ども数、あるいは理想の子ども数といった出生意欲にどのような影響を与えるのか分析することが可能である。

1) この結果について松田 (2002) では対象サンプルを変えて再検証しており、ネットワークにおける親族と非親族のバランス以外の規模と密度がもつ効果についてはその妥当性を確認している。

Ⅲ データ

本稿の分析には、2003年に実施された第3回全国家庭動向調査によって得られたデータを使用する²⁾。この調査は2003年に実施された国民生活基礎調査のために全国から系統抽出された1,083国勢調査区のなかから、さらに300国勢調査区を無作為に抽出する2段階のクラスターサンプリングによって選ばれた世帯を対象としている。配票自計方式による調査は既婚女性の回答を原則としており、その世帯に既婚女性がいない場合は世帯主を対象としている。また世帯に2人以上の既婚女性がいた場合は、それぞれの世代の既婚女性に調査票を配布している。すべての既婚女性からの有効回収数は7,771票、うち複数世代を含む世帯について下世代の既婚女性の回答に限定した有効回収数は7,252票となっているが、以降の分析では、末子年齢（子どもが1人の場合はその子どもの年齢）が6歳未満である子育て期の既婚女性から回収された1,310票を対象とする。

Ⅳ 分析結果

1. 育児期におけるサポートの担い手

本稿が分析対象とする第3回全国家庭動向調査では、出産、育児、介護など様々な生活場面におけるサポートの担い手について、出産・育児に関する相談相手、出産時の妻の世話、妻が病気時の子どもの世話、経済的に困ったときに頼る先といった複数の状況を提示し、それに対して「夫」「同居している（いた）妻の親」「別居している（いた）妻の親」などの選択肢群から第1位、第2位と順序別の回答を求めている。本稿では、育児期の既婚女性のサポート資源を分析対象とすることから、「出産・育児で困ったとき、だれに相談しますか（しましたか）」「第1子のお産時、妻の身の回りの世話をしている（いた）のはだれですか」「平日の昼間、第1子が1歳になるまで世話をしている（いた）のはだれですか」「妻が病気をしたとき、子どもの世話をする（した）のはだれですか」「子どもの教育・進路を決めるとき、相談する（した）のはだれですか」という5項目を選択した³⁾。相談という情緒的サポートに関する項目が2つ、手助け・世話という手段的サポートに関する項目が3つという内訳である。誰が担ったかという選択肢についても、調査票では妻本人という選択肢も含めて24の選択肢を用意しているが、本稿ではこれを縮約して「夫」「自分の親」「義理の親」「その他の親族」「非親族」「公共的サポート機関」の6つとした。「自分の親」「義理の親」には同別居にかかわらず、夫方妻方それぞれの親が含まれている。

2) 調査内容、方法、結果の詳細については（国立社会保障・人口問題研究所 2007）を参照のこと。

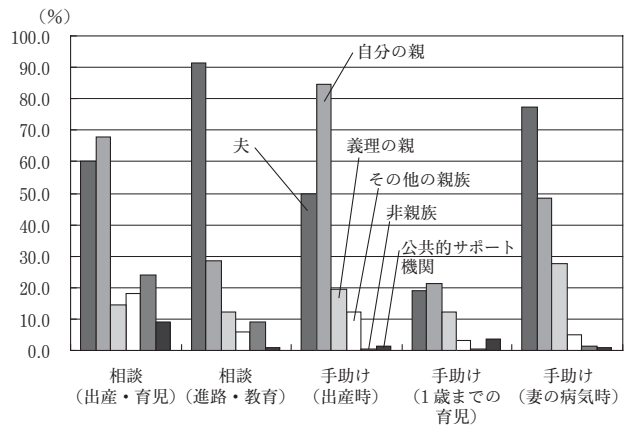
3) 育児関係の調査項目としては他に「第2子のお産時、第1子の世話をしている（いた）のはだれですか」「妻が家族の看病や介護で手が放せないとき、子どもの世話をする（した）のはだれですか」「妻が働きに出ているとき、子どもの世話をする（した）のはだれですか」といった項目があるが、1つ目の項目については、これを含めると子どもが2人以上いる既婚女性に分析対象を限定してしまうことになるため分析から除いた。それ以外の2項目については、「経験がない」という回答が分析対象サンプルの3割以上を占めていたことから本稿の分析からは除外した。

また「その他の親族」には妻方夫方それぞれのきょうだい、その他の親族が含まれている。「非親族」には、近所の人、子どもを介して知り合った人、職場の同僚・友人、職場以外の友人が含まれている。「公共的サポート機関」には、地域のボランティア、保育所（保育士）、有料の家政婦・ベビーシッター、有料の一時預かり施設、病院（医師）、保健所（保健師）、市町村役場、書物・雑誌・ラジオ・テレビなどのメディア、インターネット（ホームページ・掲示板・メーリングリスト等）が含まれている。そのうえで、以上の5種類の状況設定においてそれぞれの担い手が1位か2位のいずれかに挙げられているか否かを測定した。

情緒的サポートについて2項目、手段的サポートについて3項目の合計5種類の支援状況において、それぞれの続柄、サポート資源がどの程度挙げられているのかを示したものが図1である。

図1 各場面における情緒的・手段的サポートの担い手

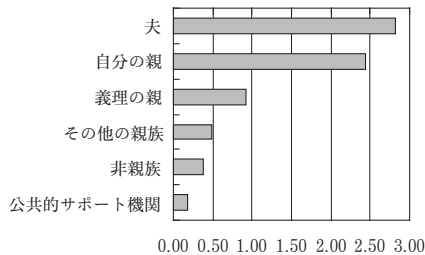
情緒的サポートのうち、出産・育児で困った時の相談相手としては、自分の親が67.8%の回答者によって、夫が60.2%の回答者によって挙げられていた。それらに次いで、友人・知人といった非親族、その他の親族が相談相手となっている。同じ情緒的サポートでも、子どもの進路・教育についての相談相手としては、91.4%の回答者が夫を挙げており、自分の親は



28.5%と低い。手段的サポートのうち、出産時の妻の身の回りの世話をしたのは、自分の親が最も多く（84.7%）、次いで夫（49.8%）、義理の親（19.4%）となっていた。手段的な育児支援については、平日の昼間、第1子が1歳になるまで世話をしている相手を尋ねたところ、自分、すなわち妻自身と答えた割合が最も高く、92.9%の回答者が1位・2位という2つの回答欄のいずれかに自分を選択していた。よって表中のいずれの担い手も選択された割合が低い。もう一つの育児支援である、妻が病気したときに子どもの世話を担っている相手については、夫が最も多く（77.3%）、次いで自分の親（48.4%）、義理の親（27.7%）であった。情緒的サポート、手段的サポートいずれにおいても大半の状況では夫、自分の親、そして義理の親という限定された親族関係のなかにサポートの担い手が存在しており、配偶者や両親以外の親族、非親族、公共的サポート機関は極めて限定的な役割しか担っていないことが示された。

次に、これらの5項目において、各続柄がどのくらいの頻度で出現するかをみたものが図2である。2種類の相談、3種類の手助けという合計5項目について、各続柄がいずれの状況においても1位、2位に挙げられていなければ最小値「0」、すべての状況において1位、2位のいずれかとして挙げられていれば最大値「5」となる指標である。

図2 情緒的・手段的サポートにおける各続柄の出現頻度



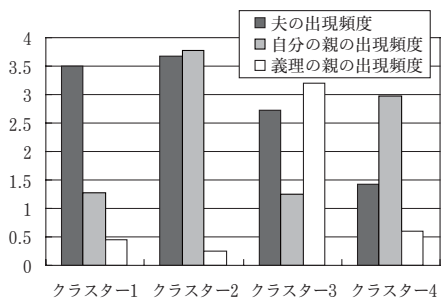
5項目の情緒的・手段的サポートそれぞれについて、1位、2位のいずれかに最も多く出現するのは配偶者である夫であった。5項目中、平均して2.82項目に夫が挙げられている。次いで自分の親が2.45項目、義理の親が0.91項目で、ここまですべて5項目中だいたい1項目には挙げられる続柄ということになる。

図1、図2より、出産・育児期における既婚女性の情緒的・手段的サポートは、夫、自分の親を中心として、これに義理の親が加わるかどうか、という極めて限定的な範囲内から提供されていることが示された。そこで分析における次の段階として、サポートネットワークとしての夫、自分の親、義理の親の組み合わせパターンに着目する。図2に示されたように夫の出現頻度は最も高くなっているが、このなかには5項目において主として夫のみが挙げられているケースもあれば、夫と自分の親、あるいは夫と義理の親というような組み合わせをもつケースもある。情緒的・手段的サポートの担い手として、これら3つの続柄はどのような組み合わせを構成しているのだろうか。本稿では、クラスター分析を用いて、夫、自分の親、義理の親それぞれの出現頻度をもとに分析対象サンプルの分類を試みた。なお、ここでは欠損値を除く1,095人の個人を分析単位として分類するため、k-means法によるクラスター分析を行った⁴⁾。

図3は、抽出されたそれぞれのクラスターについて、用いた変数（5項目におけるそれぞれの続柄の出現頻度）の平均値を示したものである。

クラスター1は夫の出現頻度が多く、育児支援の担い手として自分の親、義理の親はあまり出現しない「夫」型の構成である。クラスター2は夫と自分の親が突出しており、「夫+自分の親」型の構成である。クラスター3は夫と義理の親の組み合わせとなっており、「夫+義理の親」型の構成と解釈できる。クラスター4は自分の親の出現頻度が最も多く、他のクラスターに比べて夫が育児支援の担い手としてあまり出現しない「自分の親」型の構成である。以降の分析では、サポートネットワークの構造特性を表す独立変数として、この所属クラスターを用いる。

図3 クラスターの続柄パターン



クラスター1は夫の出現頻度が多く、育児支援の担い手として自分の親、義理の親はあまり出現しない「夫」型の構成である。クラスター2は夫と自分の親が突出しており、「夫+自分の親」型の構成である。クラスター3は夫と義理の親の組み合わせとなっており、「夫+義理の親」型の構成と解釈できる。クラスター4は自分の親の出現頻度が最も多く、他のクラスターに比べて夫が育児支援の担い手としてあまり出現しない「自分の親」型の構成である。以降の分析では、サポートネットワークの構造特性を表す独立変数として、この所属クラスターを用いる。

4) k-means法によるクラスター分析では、抽出するクラスターの数をあらかじめ指定する必要がある。本稿では、サポートネットワークの構造として「夫」、「自分の親」、「義理の親」の組み合わせについていくつかのパターンに分類できるのか予測しえなかったことから、試行的にいくつかのクラスター数を指定して分析を繰り返し、最終的にはクラスター間において分析に用いた変数のパターンが明確に分かれた4クラスター解を採用した。なお、「その他の親族」「非親族」「公共的サポート機関」も含めて6変数によるクラスター分析を行った場合においても、ここで示した4クラスター解が採用されたが、図2にあるようにこれら3変数の出現数はいずれのクラスターにおいても小さかったことから最終的には分析から除外した。

2. サポートネットワークの構造が与える影響

先行研究が示すように、育児期のサポートネットワークは現実の子ども数や出生希望、ディストレスや well-being といった意識と強い関連がみられる。ここでは、前節で測定したサポートネットワークの構造特性が、子ども数や意識に対してどのような影響を与えるのかを検証するために、子ども数や出生希望に影響を与えると予測される居住地域、回答者の社会経済的属性、親との同別居を従属変数としてコントロールした分析を行う。

本稿で用いる従属変数は4種類である。1つは調査時点における子ども数（1人／2人／3人以上）である。多変量をコントロールしてもサポートネットワークの構造の違いが子ども数に影響を与えているのかを検証する。2つ目は回答者にとって理想的な子どもの数（1人／2人／3人／4人以上）である。夫婦で全体として何人くらい子どもをもつことが理想と考えているかを示す変数を用いることによって、子どもをもつことに関する希望という意識的側面への影響を検証する⁵⁾。残りの2つの変数は出産、育児に関する苦労や不安という点から測定した。第3回全国家庭動向調査では、出産や育児における不安や苦労として「体力的自信のなさ」「精神的負担の大きさ」「手伝ってくれる人がいない」「自分のことをする時間がない」などの選択肢のなかから感じる順に2つ挙げる質問を設けている。本稿では、これらの選択肢のうち、1位、2位のいずれかとして挙げられる割合が多かった「経済的負担が大きい」こと、「自分のことをする時間がない」ことの2つに対する不安・苦労の有無を従属変数として用いる⁶⁾。

以上の従属変数を用いた分析においてサポートネットワーク以外にコントロールする要因は、既婚女性の居住地域（NON-DID・準 DID/DID）、社会経済的地位として本人の学歴（小・中学校／高等学校／高専・短大／大学以上）、従業上の地位（常時雇用／非正規雇用／自営業主・家族従業者／専業主婦）、世帯収入（実額を対数変換したもの）、親との同別居（妻の親と同居／夫の親と同居／いずれの親とも別居）である。

表1は分析に用いた各変数の記述統計量、表2は調査時点における子ども数、理想とする子ども数、出産・育児において経済的負担の大きさを感じるか否か、自分のことをする時間がないことを感じるか否か、の4変数に対する回帰分析の結果である⁷⁾。

5) 追加出生を希望するか否か、あるいは今後生みたい子どもの数については、現在の子ども数によって大きく影響を受けることから、ここでは全体として何人子どもを持つことが理想かについての変数を用いることとした。また第3回全国家庭動向調査では、調査時点において1人以上の子どもがいるケースについてのみ理想子ども数を尋ねているため、従属変数のカテゴリは1人が最小値となっている。

6) 「出産・育児をする上で、不安や苦労はありますか」という質問に対して、「特に不安や苦労はない」と回答した183人（14.0%）を除き、各選択肢が1位または2位として選択された割合は以下のとおりである。「体力的に自信がない」：18.1%、「経済的負担が大きい」：49.9%、「精神的負担が大きい」：26.2%、「家のづくりが不便である」：6.9%、「手伝ってくれる人がいない」：14.8%、「悩み事を相談できる人がいない」：0.7%、「自分のことをする時間がない」：45.4%、「他の家族の世話が十分にできない」：7.4%、「どのような支援制度があるのか分からない」：2.2%（下線のある項目が従属変数として採用したもの）。

7) 現在の子ども数、理想とする子ども数については順序回帰分析を、出産・育児に関する不安・苦労についてはロジスティック回帰分析を行った。また、「子ども数」「理想子ども数」に関する順序回帰分析のリンク関数は従属変数の分布に応じてプロビットを採用した。

表 1 記述統計量

居住地域区分		親との同居	
NON-DID・準 DID	208(34.6%)	夫の親と同居	120(19.9%)
DID	394(65.4%)	妻の親と同居	45(7.5%)
		いずれの親とも別居	437(72.6%)
学 歴		サポートネットワークの構造	
小・中学校	12(2.0%)	「夫」型	160(26.6%)
高等学校	223(37.0%)	「夫+自分の親」型	193(32.1%)
高専・短大	278(46.2%)	「夫+義理の親」型	92(15.3%)
大学以上	89(14.8%)	「自分の親」型	157(26.1%)
就業形態		世帯年収（平均）	624.9万円
常時雇用	130(21.6%)		
非正規雇用	156(25.9%)		
自営業主・家族従業者	57(9.5%)		
専業主婦	259(43.0%)		

表 2 子ども数・理想子ども数・出産育児における不安や苦勞に関する回帰分析

	子ども数	理想子ども数	経済的負担感	時間的余裕の無さ
居住地域区分				
NON-DID・準 DID	0.083 ns (0.633)	0.022 ns (0.044)	-0.426 + (3.548)	0.488 * (4.864)
DID	-	-	-	-
学 歴				
小・中学校	1.096 ** (8.904)	0.097 ns (0.073)	0.887 ns (1.037)	-0.963 ns (1.247)
高等学校	0.421 ** (7.171)	0.083 ns (0.278)	-0.016 ns (0.002)	-0.358 ns (1.245)
高専・短大	0.341 * (5.327)	0.109 ns (0.550)	-0.179 ns (0.350)	0.143 ns (0.231)
大学以上	-	-	-	-
就業形態				
常時雇用	0.003 ns (0.000)	0.097 ns (0.749)	0.650 * (5.136)	-0.230 ns (0.665)
非正規雇用	0.395 ** (11.218)	0.083 ns (0.123)	0.651 * (6.124)	-0.352 ns (1.863)
自営業主・家族従業者	0.474 ** (7.660)	0.109 ns (1.083)	0.111 ns (0.085)	-0.452 ns (1.392)
専業主婦	-	-	-	-
世帯年収				
ln（世帯年収）	0.372 ** (14.757)	0.104 ns (1.179)	-1.010 ** (19.631)	0.109 ns (0.276)
親との同居				
夫の親と同居	0.192 ns (2.262)	-0.115 ns (0.793)	-0.133 ns (0.228)	0.051 ns (0.034)
妻の親と同居	0.492 ** (7.314)	0.124 ns (0.455)	0.064 ns (0.026)	-0.125 ns (0.101)
いずれの親とも別居	-	-	-	-
サポートネットワークの構造				
「夫」型	0.003 ns (0.000)	0.318 * (5.920)	-0.270 ns (0.969)	0.498 + (3.275)
「夫+自分の親」型	0.035 ns (0.083)	0.086 ns (0.486)	-0.021 ns (0.006)	0.741 ** (7.911)
「夫+義理の親」型	0.355 * (5.178)	0.554 ** (12.157)	-0.046 ns (0.018)	0.735 * (4.726)
「自分の親」型	-	-	-	-
サンプル数	602	576	447	447
log 尤度差	62.873 **	20.291 +	36.618 **	21.926 +
Pseudo R-square				
Cox & Snell	0.099	0.035	0.079	0.048
Nagelkerke	0.113	0.040	0.105	0.064

** : p < .01 * : p < .05 + : p < .10 ns : p ≥ .10

注 1) 「世帯年収」以外の独立変数の基準カテゴリはすべて最終カテゴリ。

注 2) 「子ども数」「理想子ども数」に関する順序回帰分析のリンク関数は従属変数の分布に応じて probit を採用した。

注 3) 係数は回帰係数、カッコ内の数値は Wald 統計量。

子ども数については、学歴、就業形態、世帯収入といった社会経済的属性を表す変数と親との同居、サポートネットワークの構造が有意な効果を示している。学歴については、大学以上を基準カテゴリとして、それ未満のカテゴリはいずれも1%水準、または5%水準で有意な正の効果であった。就業形態については、基準カテゴリである専業主婦と常時雇用の間には有意な差がなく、非正規就業、自営業主・家族従業者のカテゴリにおいていずれも1%水準で有意な正の効果がみられた。親との同別居では、いずれの親とも別居しているケースに対して妻、すなわち回答者自身の親と同居しているケースにおいて子ども数が有意に多い(1%水準で有意)。サポートネットワークの構造では、居住地域や親との同別居をコントロールしても、回答者自身の親が育児支援の担い手として頻出する「自分の親」型に対して、夫と義理の親の出現頻度が多い「夫+義理の親」型のほうが有意に子どもの数が多いという結果であった(5%水準)。

次に理想の子ども数については、サポートネットワークの構造に関する変数の一部以外に有意な効果を示す独立変数はみられなかった。サポートネットワークの構造では、「自分の親」型に比べて、「夫+義理の親」型において理想とする子ども数は有意に多く(1%水準)、この結果は現在の子どもの数と同じ傾向であったが、理想子ども数については夫が育児支援の中心にある「夫」型においても基準カテゴリより有意に多い(5%水準)という結果が示された。ただしモデル適合度が低い点には留意する必要がある。

出産・育児をする上での不安や苦勞として選択された割合が高かった項目の一つである「経済的負担感」については、居住地域、就業形態、世帯収入が有意な効果を示していた。居住地域は10%水準で有意な負の効果を示しており、これはDID(人口集中地域)よりも非DID・準DID地域に居住しているケースにおいて経済的負担感を感じていないことを表している。就業形態については、専業主婦に対して正規雇用、非正規雇用の各カテゴリが5%水準で有意な正の効果を示しており、これは正規・非正規いずれかの形態で雇用されているケースにおいて、出産・育児をする上での不安や苦勞として経済的負担感を感じていることを表している。世帯収入は1%水準で有意な負の効果を示していた。経済的負担感については、親との同別居やサポートネットワークの構造に関する変数のいずれについても有意な効果を示すものはみられなかった。

同じ出産・育児をする上での不安や苦勞として選択された割合が高かった項目である「時間的余裕の無さ」については、居住地域、サポートネットワークの構造が有意な効果を示していた。経済的負担感については、非DID・準DID地域に居住しているケースにおいて不安や苦勞として選択される割合が有意に低いという結果であったが、時間的余裕の無さについては、これとは反対にDID居住者の方が不安や苦勞として選択する割合が有意に低い。サポートネットワークの構造については、基準カテゴリである自分の親を中心とした「自分の親」型に比べて、他の3カテゴリいずれについても有意な正の効果であった。有意水準は「夫」型が10%、「夫+自分の親」型が1%、「夫+義理の親」型が5%と異なるものの、育児支援の担い手として自分の親が中心となっているケースに対して、夫を含む構造をもつ他のケースはいずれも出産・育児をする上での不安や苦勞として時間的

余裕の無さを挙げる割合が高いという結果である。夫、あるいは夫と義理の親が育児支援の担い手となっているサポートネットワークの構造をもつケースは、他のカテゴリに比べて現在の子ども数や理想とする子ども数が多い一方で、時間的余裕の無さという育児上の不安や苦労を併せ持つことが示された。

3. 供給側からみた育児期のサポート

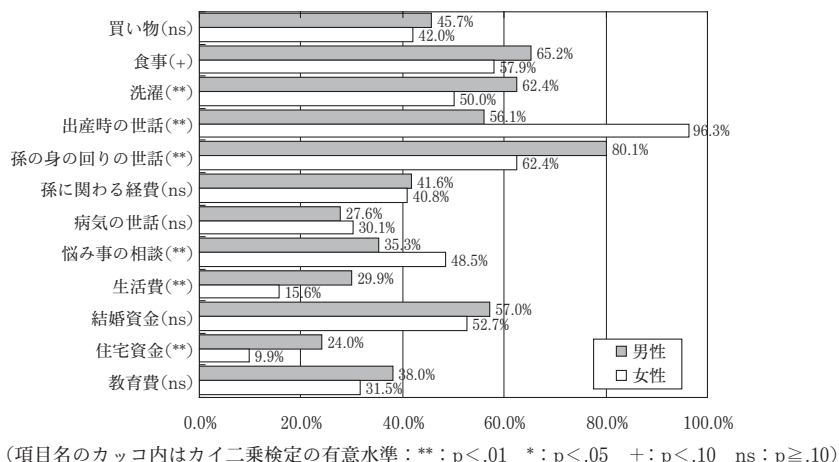
前節における分析結果から、居住地域や社会経済的地位、親との居住関係をコントロールしてもサポートネットワークの構造が有意な効果を示すことが明らかになった。なかでも「夫+義理の親」型の構造をもつことは「自分の親」型の構造をもつことよりも、現在の子ども数、理想とする子ども数のいずれに対しても有意な正の効果を示していた。育児支援の担い手として、自分の親よりも義理の親が中心になっていることのほうが子ども数の現実や理想に正の効果を与えているとすれば、それはなぜだろうか。前節までは、サポートを受ける側、すなわち育児期の既婚女性に対して誰がサポートの担い手となっているのかをみてきたが、以降では、サポートを提供する親の視点に着目して、育児期の子どもに対してどのような援助行動を行っているのか、サポートの供給サイドを検討する。

本稿の分析対象である第3回全国家庭動向調査では、18歳以上の子（最大4人まで）について、続柄、出生年月、結婚状況、同別居などととも、どのような手助けや世話をしているかを尋ねている。そこで、最大4人まで挙げられている「18歳以上の子」を分析単位としたデータセットを作成して集計を行い、子の性別によって援助内容が異なるのかどうか、すなわち、実の子どもである女性に対する手助けや世話の内容と、男の子ども（その配偶者である女性は義理の関係）に対する手助けや世話の内容を比較する。前節までは末子年齢（子どもが1人の場合はその子どもの年齢）が6歳未満である子育て期の既婚女性を分析対象としてきたが、以降の分析では、最大4人まで挙げられている18歳以上の子どものついて、結婚状況が「既婚」、年齢が「39歳以下」、かつ行った手助けや世話の内容として「孫の身の回りの世話」か「孫に係わる経費」のどちらかを挙げているケース、すなわち、育児期と想定される18歳以上の子どものみに限定して、どのような手助け、世話を提供しているのか、子どもの性別によってその内容が異なるのかどうかを検討する。分析対象は931ケースである。図4は、男女別にみた既婚子に対する世話の内容（表中の数値は各項目が世話の内容として「あてはまる」としたケースの割合）である。

男女別に18歳から39歳の既婚子に対する世話の内容について、項目ごとにカイ二乗検定を行った結果、「食事」「洗濯」「孫の身の回りの世話」「生活費」「住宅資金」では男性の既婚子の方が有意に多く（ただし、「食事」については有意水準10%）、「出産時の世話」「悩み事の相談」では女性の既婚子の方が有意に多いことが示された⁸⁾。女性の既婚子に対しては「出産時の世話」のように特定の項目において選択される割合が極端に高い世話内容があったが、世話の種類数としては男性の既婚子に対しての方が、すなわち下世代の

8) 集計対象の既婚子を別居しているケースのみ (n=886) に限定しても同様の結果が得られた。

図4 男女別にみた既婚子（18～39歳）に対する世話の内容



既婚女性の視点からみると義理の親から、「食事」「洗濯」といった日常生活の手助けから「生活費」「住宅資金」といった経済的支援まで幅広い手段的なサポートを受けている。このことから、先の回帰分析で明らかになったような育児支援の担い手として自分の親が中心であるケースよりも、夫と義理の親が中心であるケースのほうが現在の子ども数や理想とする子ども数が多いという傾向は、育児期の生活全般において義理の親から得られる多様なサポート内容に起因していることが予測される。自分の親が多くの場合で育児支援を担うという自分の親中心型のサポートネットワークの構造は、時間的余裕の無さという育児における精神的な不安や苦勞を軽減するものの、提供されるサポート内容は出産時の世話を除くと悩み事の相談といった情緒的サポートが主であるゆえに、夫と義理の親が中心的な担い手であるサポートネットワークをもつケースよりも子ども数や理想子ども数が少ないという分析結果が示されたものと解釈できよう。

V 考察

以上の分析から、育児期の既婚女性に対するサポートの担い手について次のような知見が得られた。出産時の手助けや相談、平日の子どもの世話など情緒的サポートと手段的サポート合わせて5つの状況において、それぞれの続柄、サポート資源がどの程度挙げられているのかをみたところ、多くの場面において自分の親と夫が育児支援の担い手となっていることが示された。義理の親がそれらに次いで挙げられているが、その以外の続柄、非親族、公共的サポート機関については、極めて限定的な役割となっていた。また「平日の昼間、第1子が1歳になるまで世話をしている(いた)のはだれですか」という質問に対しては、自分、すなわち回答者自身を挙げた割合が最も高く、9割以上の回答者が1位・2位という2つの回答欄のいずれかに自分を選択していた。このことから、育児における

様々な場面・状況のなかで出産時や妻の病気時の手助け、あるいは相談といった支援については夫や親といった担い手が期待できるものの、平日の昼間の育児については妻以外に代替可能な担い手がほとんどおらず、支援ニーズが高いことが予測される。本稿が分析対象とした全国家庭動向調査では育児支援の担い手として公共的サポート機関が選択された割合はいずれの場面においても極めて少なかったが、このように配偶者や親といった近親に対しても頼ることのできない状況に対してこそ有効に機能するようなサポート体制の構築に関する施策の充実が求められよう。また測定の見点からは、育児期の既婚女性が諸種のサポート資源からどの程度支援を受けているのか、また期待できるのかは状況によって大きく異なっており、手段的サポートのなかでも育児行動のプロセスにおいて直面する様々な場面を想定した調査設計が必要であることが示唆される。5つの場面における育児の担い手としての選択頻度を用いて回答者との続柄を類型化したところ、「夫」型、「夫+自分の親」型、「夫+義理の親」型、「自分の親」型の4パターンが析出され、多変量を統制しても「夫+義理の親」型のサポートネットワークをもつ回答者は「自分の親」型のサポートネットワークをもつ回答者よりも、子ども数、理想子ども数が多いことが示された。これについては、18歳以上の既婚子を対象とした集計において、男性の既婚子に対してのほうが、すなわち既婚女性の視点から見ると義理の親からのほうが、日常生活の手助けから経済的支援まで幅広いサポートを受けていたという結果から解釈することができる。本稿の分析では、育児をしている回答者が実際に親から受けた世話の種類や内容を用いてはいないので、解釈は慎重に行う必要があるが、育児期の女性が得られる手段的サポートの多様さ、そして経済的支援の有無が子ども数、理想とする子ども数に影響を与えるという結果は、子どもを産みたいという希望をもつ女性に対する支援策を検討する際にも考慮されるべきであろう。細かな生活状況に応じた日常的な世話といった手段的サポートを公的に代替することは難しいかもしれないが、経済的支援の拡充については公的な支援策として実施しうるものであり、その有効性の評価も含めて今後さらに調査研究を行う必要がある。また、出産・育児における不安・苦勞については、「自分の親」型のサポートネットワークをもつ回答者に対して、夫が含まれるパターンをもついずれの回答者においても時間的余裕の無さを感じているという結果であったことから、夫の家事参加、育児参加がもつポジティブな側面のみではなく、育児における夫婦間の協力関係やコミュニケーション、分担のあり方が育児期の女性の心理的負担に与える影響などにも着目した研究が必要と思われる。

文献

- 樋口美雄・阿部正浩（1999）「経済変動と女性の結婚・出産・就業のタイミング：固定要因と変動要因の分析」
樋口美雄・岩田正美編『パネルデータから見た現代女性：結婚・出産・就業・消費・貯蓄』東洋経済新報社、
pp.25-65.
- 井上清美（2005）「母親は誰の手をかりてきたのか？：育児援助ネットワークの歴史的变化と影響要因」熊谷苑子・大久保孝治編『コーホート比較による戦後日本の家族変動の研究』日本家族社会学会全国家族調査委員

- 会, pp.127-138.
- 星敦士 (2005) 「出生行動におけるサポートネットワークの影響」安河内恵子編『既婚女性の就業とパーソナルネットワークに関する研究』平成14-16年度科学研究費補助金研究成果報告書 [九州工業大学], pp.165-186.
- 垣内国光・櫻谷真理子 (2002) 『子育て支援の現在：豊かな子育てコミュニティの形成をめざして』ミネルヴァ書房.
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2007) 『現代日本の家族変動 第3回全国家庭動向調査 (2003年社会保障・人口問題基本調査)』(調査研究報告資料第22号).
- 久保桂子 (2001) 「働く母親の個人ネットワークからの子育て支援」『日本家政学会誌』第52巻第2号, pp.135-145.
- 前田尚子 (2004a) 「パーソナルネットワークの構造がサポートとストレーンに及ぼす効果：育児期女性の場合」『家族社会学研究』第16巻第1号, pp.21-31.
- 前田尚子 (2004b) 「育児期女性におけるパーソナルネットワークの構造とディストレス：子どもの状態による差異」『家族研究年報』第29巻, pp.41-52.
- 前田尚子 (2007) 「育児期女性におけるパーソナルネットワークの構成と家族意識」『岐阜聖徳学園大学短期大学部紀要』第39巻, pp.37-45.
- 松田茂樹 (2001) 「育児ネットワークの構造と母親の Well-Being」『社会学評論』第52巻第1号, pp.33-49.
- 松田茂樹 (2002) 「育児ネットワークの構造とサポート力：＜密度のカーブ効果＞の再検証」『家族研究年報』第27巻, pp.37-48.
- 野口真弓・新川治子・多賀谷昭 (2000) 「育児をする母親のソーシャル・サポートネットワークの実態」『日本赤十字広島看護大学紀要』第1巻, pp.49-58.
- 七條達弘・西本真弓 (2003) 「若い世代の夫婦の子供数に影響を及ぼす要因」『理論と方法』第18巻第2号, pp.229-236.
- 八代尚宏 (1999) 『少子・高齢化の経済学』東洋経済新報社.
- 八代尚宏 (2000) 「少子化問題への経済学的アプローチ」『季刊家計経済研究』第47号, pp.20-27.

Effects of the Support Networks on Fertility Behaviors and Attitudes

Atsushi HOSHI

The purpose of this article is to investigate the influence of child care support networks on number of children, ideal family size and psychological strain using the data of the Third National Survey on Family in Japan (NSFJ-2003). The findings are as follows : (1) It is large portion of respondent's child care support network-type which is only composed by close relatives (spouse and parents). The role of non-kin networks and the public resources of social supports on child care are restrictive. (2) Child care networks were classified into four types; those mainly supported by husband, those mainly supported by husband and real parents, those mainly supported by husband and parents-in-law, and those mainly supported by real parents. (3) When respondents have support networks mainly supported by husband and parents-in-law, the number of children and ideal family size increase. In sum, the composition of child care support networks affects number of children, ideal family size and psychological strain. Based on the results, I discuss policy implications.